

# 政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁 (会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
1 司法制度改革の成果の定着に向けた取組				<b>435,786</b>	<b>595,729</b>	<b>159,943</b>
(1)総合法律支援の充実強化	復興庁	東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	435,786	595,729	159,943
2 更生保護活動の適切な実施				<b>28,455</b>	<b>0</b>	<b>△ 28,455</b>
(1)保護観察対象者等の改善更生等	復興庁	法務行政復興政策費	保護観察等に必要な経費	28,455	0	△ 28,455
3 国民の財産や身分関係の保護				<b>226,299</b>	<b>187,565</b>	<b>△ 38,734</b>
(1)登記事務の適正円滑な処理	復興庁	法務行政復興政策費	登記事務処理に必要な経費	226,299	187,565	△ 38,734
4 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営				<b>196,544</b>	<b>107,257</b>	<b>△ 89,287</b>
(1)施設の整備	復興庁	法務行政復興事業費	法務省施設整備に必要な経費	196,544	107,257	△ 89,287
計				<b>887,084</b>	<b>890,551</b>	<b>3,467</b>

- (注) 1. 政策評価の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。  
 2. 復興庁所管分のうち法務省関係のみ掲記している。  
 3. 27年度予算額は、当初予算額である。